

四半期報告書

(第59期第1四半期)
自 平成21年9月21日
至 平成21年12月20日

マルサンアイ株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析】	5
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24

四半期レビュー報告書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年2月1日

【四半期会計期間】 第59期第1四半期(自 平成21年9月21日 至 平成21年12月20日)

【会社名】 マルサンアイ株式会社

【英訳名】 MARUSAN-AI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青木春雄

【本店の所在の場所】 愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地

【電話番号】 0564-27-3700

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括部長 伊藤明徳

【最寄りの連絡場所】 愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地

【電話番号】 0564-27-3700

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括部長 伊藤明徳

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第58期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第59期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第58期
会計期間	自 平成20年9月21日 至 平成20年12月20日	自 平成21年9月21日 至 平成21年12月20日	自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日
売上高 (千円)	5,377,669	5,446,241	19,955,285
経常利益 (千円)	135,144	409,325	524,560
四半期(当期)純利益 (千円)	57,525	210,081	321,798
純資産額 (千円)	2,203,119	2,559,059	2,446,360
総資産額 (千円)	15,584,841	16,627,738	15,679,004
1株当たり純資産額 (円)	192.77	223.91	214.13
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	5.05	18.43	28.23
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	14.1	15.4	15.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	240,096	38,835	1,249,041
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	61,097	150,504	437,483
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	68,716	622,853	616,519
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,160,821	1,661,371	1,249,109
従業員数 (名)	357	349	357

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年12月20日現在

従業員数(名)	349 [174]
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員は、契約・嘱託従業員（19名）、パート従業員（44名）、人材派遣（107名）及びアルバイト従業員（4名）の総数です。なお、アルバイト数は、一人当たり1日8時間で換算して算出してあります。
- 3 従業員数には、常勤顧問（4名）、当グループからグループ外への出向者（7名）は、含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月20日現在

従業員数(名)	332 [155]
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員は、契約・嘱託従業員（16名）、パート従業員（31名）、人材派遣（104名）及びアルバイト従業員（4名）の総数です。なお、アルバイト数は、一人当たり1日8時間で換算して算出してあります。
- 3 従業員数は就業人員の内の正社員従業員であり、常勤顧問（4名）、出向者（7名）は、含まれておりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
みそ事業	1,812,058	89.4
豆乳飲料事業	3,296,341	103.2
その他の事業	394,936	85.9
合計	5,503,335	96.9

(注) 金額は販売価格によるものであり、消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
みそ事業		
豆乳飲料事業		
その他の事業	17,334	115.9
合計	17,334	115.9

(注) 金額は実際仕入価格によるものであり、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、すべて見込み生産によっているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
みそ事業	1,791,008	94.9
豆乳飲料事業	3,246,777	106.0
その他の事業	408,455	95.5
合計	5,446,241	101.3

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
伊藤忠商事株式会社	1,092,349	20.3	1,133,697	20.8

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間（平成21年9月21日～平成21年12月20日）におけるわが国経済は、政策効果により景況感に持ち直しの兆しが見られたものの、企業収益の減少による雇用環境の悪化や個人消費の低迷など、先行きは依然として不透明なまま推移しております。

食品業界全般におきましては、消費者の「食の安全・安心」への不信感が高まっており、各企業においては、コンプライアンス（法令遵守）に取り組む動きが進んでおります。

みそ業界におきましては、市場での低価格志向は依然として強く、厳しい市場環境が続いております。また、各社が小容量の製品を発売するなど消費者のニーズに応えた製品を発売しております。

豆乳業界におきましては、各社が様々な風味の豆乳を発売するなど、市場は順調に伸びております。

このような環境の中で、当社は消費者の皆様方に安全で安心できる製品の提供に努めるとともに、積極的な新製品の開発や、安全・衛生・品質管理の徹底を図り、事業の効率化やコスト削減に努め、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、豆乳の業績が堅調に推移し、売上高は、54億46百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は、4億6百万円（前年同期比11.4%増）、経常利益は、4億9百万円（前年同期比202.9%増）、四半期純利益は、2億10百万円（前年同期比265.2%増）となりました。

みそ事業

ストレート鍋スープと即席みそが伸び悩んだため、売上高は、17億91百万円（前年同期比5.1%減）、営業利益は、52百万円（前年同期比51.7%減）となりました。

a. 生みそ

売上高は、ほぼ前年と同様の13億3百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

b. 調理みそ

シーズン序盤の暖冬によりストレート鍋スープの出荷が伸び悩み、売上高は、3億78百万円（前年同期比13.8%減）となりました。

c. 即席みそ

競合他社との販売激化により、売上高は、1億8百万円（前年同期比16.7%減）となりました。

豆乳飲料事業

豆乳が堅調に推移したため、売上高は、32億46百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は、3億10百万円（前年同期比55.9%増）となりました。

なお、持分法適用関連会社のアメリカン・ソイ・プロダクツ INC.につきましては、持分法による投資利益12百万円を営業外収益に計上しております。

a. 豆乳

昨年発売いたしました「ひとつ上の豆乳」が順調に伸びたことと、キャンペーンの効果により、売上高は、24億4百万円（前年同期比13.2%増）となりました。

b. 飲料

ミネラルウォーターの価格競争や飲料のアイテム数の減少に伴い、売上高は、8億41百万円（前年同期比10.3%減）となりました。

その他の事業

ストレート鍋スープの出荷が伸び悩み、売上高は、4億8百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益は、43百万円（前年同期比24.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、87億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億円増加いたしました。増加の主な要因といたしましては、現金及び預金の増加3億65百万円、受取手形及び売掛金の増加2億40百万円、商品及び製品の増加2億円等によるものであります。

固定資産は、78億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ51百万円減少いたしました。減少の主な要因といたしましては、機械装置及び運搬具の減少35百万円、投資有価証券の減少35百万円等によるものであります。

この結果、資産合計は、166億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億48百万円増加いたしました。

負債

流動負債は、83億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億25百万円増加いたしました。増加の主な要因といたしましては、支払手形及び買掛金の増加2億6百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加2億17百万円等によるものであります。

固定負債は、57億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億10百万円増加いたしました。増加の主な要因といたしましては、長期借入金の増加4億26百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は、140億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億36百万円増加いたしました。

純資産

純資産合計は、25億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億12百万円増加いたしました。増加の主な要因といたしましては、利益剰余金の増加1億41百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ4億12百万円増加し、16億61百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、38百万円の資金減少（前年同期は2億40百万円の資金増加）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益3億79百万円、仕入債務の増加額2億6百万円等の資金増加に対し、たな卸資産の増加額3億58百万円、売上債権の増加額2億51百万円等の資金減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億50百万円の資金減少（前年同期は61百万円の資金減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1億38百万円等の資金減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億22百万円の資金増加（前年同期は68百万円の資金減少）となりました。これは、長期借入金の返済による支出7億56百万円等の資金減少に対し、長期借入れによる収入14億円等による資金増加によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容は次のとおりであります。

当社は、株式の大量取得を目的とする買い付けが行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきと考えております。

しかしながら、高値での売り抜け等の不当な目的による企業価値及び株主共同の利益に対して毀損する例も少なくありません。そのような買収者から当社の企業価値や株主をはじめとする各ステークホルダーの利益を守ることは経営を預かる者として当然の責務であると認識しております。

現在のところ、当社株式の大量買い付けに係る具体的な脅威が生じているわけではなく、当社において、いわゆる「買収防衛策」を定めるものではありません。当社といたしましては、現在の経営施策を着実に実行し、業績の向上を図り、株価の上昇により企業価値を高めることが買収防衛に繋がると考えております。

しかし、買収防衛策につきましては、重要な経営課題の一つと認識しており、各方面から様々なご意見、対応策等をお聞きする等、当社としての有効な対応策を今後も継続して検討してまいります。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、17百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、研究開発活動に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、以下の設備を取得いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資額		資金調達方法	着手年月	完成年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
マルサンアイ 株式会社	本社工場（愛 知県岡崎市）	共通	駐車場設備	59,175	4,568	自己資金及び借入 金	平成21年 8月	平成21年 10月	

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等のうち、完了したものは以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資額		資金調達方法	着手年月	完成年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
マルサンアイ 株式会社	本社工場（愛 知県岡崎市）	みそ事業	みそ製品設 備	25,400		自己資金及び借入 金	平成21年 9月	平成21年 11月	

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,480,880	11,480,880	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数：1,000株 完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	11,480,880	11,480,880		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年9月21日～ 平成21年12月20日		11,480,880		865,444		612,520

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月20日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年12月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 81,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,377,000	11,377	同上
単元未満株式	普通株式 22,880		同上
発行済株式総数	11,480,880		
総株主の議決権		11,377	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が570株含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
マルサンアイ株式会社 (自己保有株式)	愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地	81,000		81,000	0.71
計		81,000		81,000	0.71

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、81,570株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月
最高(円)	425	395	371
最低(円)	370	360	340

(注) 1 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部における市場相場であります。

2 上記は、当社の会計期間(例10月度は、9月21日から10月20日まで)の株価であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年9月21日から平成20年12月20日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期会計期間(平成21年9月21日から平成21年12月20日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年9月21日から平成21年12月20日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年9月21日から平成20年12月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間(平成21年9月21日から平成21年12月20日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年9月21日から平成21年12月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月20日)		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月20日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	1,744,121		1,379,109	
受取手形及び売掛金	2 3,813,737		2 3,573,728	
商品及び製品	733,504		533,143	
仕掛品	545,808		560,875	
原材料及び貯蔵品	775,369		601,957	
その他	1,136,855		1,097,669	
貸倒引当金	6,019		3,174	
流動資産合計	8,743,376		7,743,310	
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物（純額）	1 2,848,480		1 2,846,102	
機械装置及び運搬具（純額）	1 1,661,123		1 1,696,370	
土地	2,596,474		2,596,474	
その他（純額）	1 80,465		1 65,706	
有形固定資産合計	7,186,542		7,204,654	
無形固定資産		60,043	57,134	
投資その他の資産				
投資有価証券	481,387		516,589	
その他	169,094		160,391	
貸倒引当金	12,706		3,076	
投資その他の資産合計	637,775		673,905	
固定資産合計	7,884,361		7,935,693	
資産合計	16,627,738		15,679,004	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	2 2,597,667		2 2,391,501	
1年内返済予定の長期借入金	2,547,839		2,330,462	
未払法人税等	172,350		293,277	
賞与引当金	190,165		356,475	
未払金	2,285,645		2,136,033	
その他	2 530,052		2 390,843	
流動負債合計	8,323,720		7,898,594	
固定負債				
長期借入金	3,790,401		3,363,779	
退職給付引当金	1,519,490		1,531,880	
役員退職慰労引当金	191,343		179,704	
その他	243,723		258,685	
固定負債合計	5,744,958		5,334,049	

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月20日)
負債合計	14,068,678	13,232,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	865,444	865,444
資本剰余金	657,881	657,881
利益剰余金	1,168,068	1,026,382
自己株式	47,134	47,134
株主資本合計	2,644,258	2,502,572
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,911	20,703
為替換算調整勘定	74,877	40,973
評価・換算差額等合計	91,788	61,676
少数株主持分	6,589	5,464
純資産合計	2,559,059	2,446,360
負債純資産合計	16,627,738	15,679,004

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年9月21日 至 平成20年12月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年9月21日 至 平成21年12月20日)
売上高	5,377,669	5,446,241
売上原価	3,830,085	3,763,087
売上総利益	1,547,583	1,683,154
販売費及び一般管理費	¹ 1,182,937	¹ 1,277,032
営業利益	364,646	406,121
営業外収益		
受取利息	471	339
技術指導料	20,642	12,382
不動産賃貸収入	5,962	5,933
持分法による投資利益	3,992	12,756
保険解約返戻金	-	28,689
その他	13,210	5,898
営業外収益合計	44,279	65,999
営業外費用		
支払利息	24,367	19,811
デリバティブ評価損	206,149	14,762
為替差損	36,464	21,401
その他	6,800	6,820
営業外費用合計	273,781	62,795
経常利益	135,144	409,325
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,418	-
特別利益合計	1,418	-
特別損失		
固定資産除却損	300	9,075
投資有価証券評価損	11,585	20,909
特別損失合計	11,885	29,984
税金等調整前四半期純利益	124,677	379,340
法人税等	65,730	168,133
少数株主利益	1,421	1,124
四半期純利益	57,525	210,081

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年9月21日 至 平成20年12月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年9月21日 至 平成21年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	124,677	379,340
減価償却費	152,068	159,649
貸倒引当金の増減額（　は減少）	1,215	12,474
賞与引当金の増減額（　は減少）	107,995	166,310
退職給付引当金の増減額（　は減少）	3,424	12,389
役員退職慰労引当金の増減額（　は減少）	10,698	11,638
受取利息及び受取配当金	1,475	1,366
投資有価証券売却損益（　は益）	170	-
持分法による投資損益（　は益）	3,992	12,756
支払利息	24,367	19,811
為替差損益（　は益）	30,841	6,621
投資有価証券評価損益（　は益）	11,585	20,909
デリバティブ評価損益（　は益）	206,149	14,762
有形固定資産除却損	0	4,898
売上債権の増減額（　は増加）	540,130	251,354
たな卸資産の増減額（　は増加）	251,410	358,705
仕入債務の増減額（　は減少）	308,556	206,165
未払金の増減額（　は減少）	265,682	199,412
その他	62,848	31,344
小計	294,850	264,146
利息及び配当金の受取額	1,589	1,460
利息の支払額	27,962	20,947
法人税等の支払額	28,387	283,495
法人税等の還付額	6	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	240,096	38,835
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	62,105	138,625
投資有価証券の取得による支出	3,036	3,061
投資有価証券の売却による収入	1,324	-
その他	2,720	8,817
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,097	150,504
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	700,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	815,888	756,001
配当金の支払額	-	68,395
その他の収入	96,000	96,000
その他の支出	48,828	48,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,716	622,853
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,754	21,251

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年9月21日 至 平成20年12月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年9月21日 至 平成21年12月20日)
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	79,528	412,261
現金及び現金同等物の期首残高	1,081,292	1,249,109
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 1,160,821	¹ 1,661,371

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年9月21日 至 平成21年12月20日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年9月21日 至 平成21年12月20日)
--

(四半期連結損益計算書)

前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「保険解約返戻金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含めていた「保険解約返戻金」は8,417千円あります。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年9月21日 至 平成21年12月20日)
--

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。
なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月20日)	前連結会計年度末 (平成21年9月20日)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 12,252,543千円 減価償却累計額には、減損損失累計額を含んであります。</p> <p>2 四半期末日満期手形 四半期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期末日満期手形が四半期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>10,849千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>37,028千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>2,212千円</td> </tr> </table>	受取手形	10,849千円	支払手形	37,028千円	設備支払手形	2,212千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 12,100,094千円 同左</p> <p>2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>8,753千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>43,514千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>1,716千円</td> </tr> </table>	受取手形	8,753千円	支払手形	43,514千円	設備支払手形	1,716千円
受取手形	10,849千円												
支払手形	37,028千円												
設備支払手形	2,212千円												
受取手形	8,753千円												
支払手形	43,514千円												
設備支払手形	1,716千円												

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年9月21日 至 平成20年12月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年9月21日 至 平成21年12月20日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>245,683千円</td> </tr> <tr> <td>支払運賃</td> <td>471,970千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>84,438千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>18,125千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>10,698千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>244千円</td> </tr> </table>	給与手当	245,683千円	支払運賃	471,970千円	賞与引当金繰入額	84,438千円	退職給付費用	18,125千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,698千円	貸倒引当金繰入額	244千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>237,037千円</td> </tr> <tr> <td>支払運賃</td> <td>467,705千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>90,482千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>20,450千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>11,638千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>12,474千円</td> </tr> </table>	給与手当	237,037千円	支払運賃	467,705千円	賞与引当金繰入額	90,482千円	退職給付費用	20,450千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,638千円	貸倒引当金繰入額	12,474千円
給与手当	245,683千円																								
支払運賃	471,970千円																								
賞与引当金繰入額	84,438千円																								
退職給付費用	18,125千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	10,698千円																								
貸倒引当金繰入額	244千円																								
給与手当	237,037千円																								
支払運賃	467,705千円																								
賞与引当金繰入額	90,482千円																								
退職給付費用	20,450千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	11,638千円																								
貸倒引当金繰入額	12,474千円																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年9月21日 至 平成20年12月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年9月21日 至 平成21年12月20日)																
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成20年12月20日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,243,571千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える</td> <td>82,750千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,160,821千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,243,571千円	預入期間が3ヶ月を超える	82,750千円	定期預金		現金及び現金同等物	1,160,821千円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成21年12月20日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,744,121千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える</td> <td>82,750千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,661,371千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,744,121千円	預入期間が3ヶ月を超える	82,750千円	定期預金		現金及び現金同等物	1,661,371千円
現金及び預金勘定	1,243,571千円																
預入期間が3ヶ月を超える	82,750千円																
定期預金																	
現金及び現金同等物	1,160,821千円																
現金及び預金勘定	1,744,121千円																
預入期間が3ヶ月を超える	82,750千円																
定期預金																	
現金及び現金同等物	1,661,371千円																

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年12月20日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年9月21日
至 平成21年12月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	11,480,880

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	81,570

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年12月10日 定時株主総会	普通株式	68,395	6.00	平成21年9月20日	平成21年12月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年9月21日 至 平成20年12月20日)

	みそ事業 (千円)	豆乳飲料事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,886,326	3,063,713	427,628	5,377,669		5,377,669
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	1,886,326	3,063,713	427,628	5,377,669		5,377,669
営業利益	107,734	199,046	57,864	364,646		364,646

(注) 1 事業区分は、製品の系列を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) みそ事業.....みそ、即席みそ、調理みそ
- (2) 豆乳飲料事業.....豆乳、飲料、水
- (3) その他の事業.....その他食品、他社商品

3 会計処理基準に関する事項の変更

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。また、前連結会計年度まで営業外費用に計上しておりました「たな卸資産処分損」は、当第1四半期連結会計期間より売上原価に含めております。これにより当第1四半期連結累計期間の営業利益は、みそ事業が7,508千円、豆乳飲料事業が6,408千円、他の事業が1,731千円減少しております。

- 4 当社及び連結子会社は、法人税法の改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の一部(構築物、機械装置)について耐用年数を変更しております。これにより当第1四半期連結累計期間の営業利益は、みそ事業が802千円増加、豆乳飲料事業が2,927千円減少、他の事業が1千円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年9月21日 至 平成21年12月20日)

	みそ事業 (千円)	豆乳飲料事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,791,008	3,246,777	408,455	5,446,241		5,446,241
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	1,791,008	3,246,777	408,455	5,446,241		5,446,241
営業利益	52,056	310,226	43,838	406,121		406,121

(注) 1 事業区分は、製品の系列を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) みそ事業.....みそ、即席みそ、調理みそ
- (2) 豆乳飲料事業.....豆乳、飲料、水
- (3) その他の事業.....その他食品、他社商品

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年9月21日 至 平成20年12月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年9月21日 至 平成21年12月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年9月21日 至 平成20年12月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年9月21日 至 平成21年12月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年12月20日)	前連結会計年度末 (平成21年9月20日)
223円91銭	214円13銭

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年12月20日)	前連結会計年度末 (平成21年9月20日)
純資産の部の合計額	2,559,059千円	2,446,360千円
普通株式に係る純資産額	2,552,469千円	2,440,895千円
差額の内訳		
少数株主持分	6,589千円	5,464千円
普通株式の発行済株式数	11,480,880株	11,480,880株
普通株式の自己株式数	81,570株	81,570株
1 株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	11,399,310株	11,399,310株

2 1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益

第 1 四半期連結累計期間

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年9月21日 至 平成20年12月20日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年9月21日 至 平成21年12月20日)
1 株当たり四半期純利益 5円05銭	1 株当たり四半期純利益 18円43銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1 株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年9月21日 至 平成20年12月20日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年9月21日 至 平成21年12月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益	57,525千円	210,081千円
普通株式に係る四半期純利益	57,525千円	210,081千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	11,401,143株	11,399,310株

(重要な後発事象)

当第 1 四半期連結会計期間(自 平成21年9月21日 至 平成21年12月20日)

<海外向け豆乳製品の回収>

当社製造の海外向け豆乳「BONS OY」について、FSANZ(オーストラリア・ニュージーランド食品基準庁)より、ヨウ素量が多く、健康被害が発生する恐れがあるとの情報がありました。シンガポール政府からの回収命令もあり、他国においても日本の輸出業者を通じて当該製品の販売自粛を要請中である旨、平成22年1月8日に公表いたしました。

これに伴い、翌四半期連結会計期間以降において当該製品回収によるたな卸資産処分損及び運賃等の回収費用の発生が見込まれますが、現時点においてこれらを合理的に見積もることは困難であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月3日

マルサンアイ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 仲井一彦
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 新田誠
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマルサンアイ株式会社の平成20年9月21日から平成21年9月20日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年9月21日から平成20年12月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マルサンアイ株式会社及び連結子会社の平成20年12月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかつた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月1日

マルサンアイ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 仲井一彦
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 新田誠
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマルサンアイ株式会社の平成21年9月21日から平成22年9月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年9月21日から平成21年12月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年9月21日から平成21年12月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マルサンアイ株式会社及び連結子会社の平成21年12月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。